



令和元年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年7月11日

上場会社名 津田駒工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高納 伸宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統括総務部長 (氏名) 松任 宏幸

TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日 令和元年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年11月期第2四半期の連結業績(平成30年12月1日～令和元年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年11月期第2四半期	20,325	2.1	640	163.4	554	209.3	451	273.0
30年11月期第2四半期	19,914	13.8	243	538.7	179		120	

(注) 包括利益 元年11月期第2四半期 358百万円 (141.7%) 30年11月期第2四半期 148百万円 (41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年11月期第2四半期	70.61	
30年11月期第2四半期	18.93	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年11月期第2四半期	38,610	14,891	35.4
30年11月期	39,421	14,632	34.2

(参考) 自己資本 元年11月期第2四半期 13,665百万円 30年11月期 13,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年11月期		0.00		15.00	15.00
元年11月期		0.00			
元年11月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～令和元年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	4.3	1,400	49.9	1,300	54.5	1,200	45.7	187.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年11月期2Q	6,807,555 株	30年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	元年11月期2Q	418,288 株	30年11月期	417,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年11月期2Q	6,389,546 株	30年11月期2Q	6,390,573 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9
(セグメント情報等)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、足元の景気判断は堅調を維持しておりますものの、米中貿易摩擦問題を筆頭に、米国の外交政策に伴う世界経済への影響や中東情勢の変化、ブレグジット問題など、不透明感が広がってまいりました。

こうした中、当企業グループは、受注の確保と売上の拡大、生産効率・生産能力の向上に注力いたしました。

生産・売上の面では、繊維機械事業、工作機械関連事業ともに堅調に推移いたしました。受注面では、米中貿易摩擦問題の影響等から、一服感が見られるようになりました。

この結果、全体の受注高は16,396百万円（前年同期比33.1%減少）となりました。売上高は20,325百万円（同比2.1%増加）となりました。損益面では、営業利益は640百万円（同比163.4%増加）、経常利益は554百万円（同比209.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円（同比273.0%増加）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(繊維機械事業)

繊維機械事業では、中国市場は米中貿易摩擦の影響が懸念されましたが、追加関税の対象となっておりますシーツやタオル用のエアジェットルームに多少の影響がありましたものの、中国国内の環境問題を発端とする高級ウォータージェットルームの買い替え需要や中国の内需向け織物用の設備投資が継続し、総じて堅調に推移いたしました。こうした流れから、中国現地子会社であります津田駒機械製造（常熟）有限公司でも生産を増やしました。また、中国の人件費高騰や外交リスクを回避するために生産拠点を中国から近隣諸国に移す動きも見られ、インドをはじめベトナムやパキスタン等での設備投資案件を積極的にフォローいたしました。

インド市場は、引き合いは継続しておりますが、銀行融資審査の厳格化に伴うL/C開設遅れの影響を強く受け、受注・売上ともに低調に推移いたしました。また、5月の総選挙の結果を見定めるため投資を控える動きも見られました。総選挙により現政権の継続が決定しましたことから、今後、投資活動が正常化することが期待されます。日本市場は、ワーキングウェアや産業資材の分野が堅調に推移いたしました。

また、当社が世界的に高いシェアを有するサイジングマシン（織機に仕掛けるタテ糸に糊付けを行い、品質を整える機械）等準備機械の販売促進を図りました。

この結果、主にインド市場の低迷の影響を受け、受注高は13,106百万円（前年同期比31.6%減少）となりました。売上高は16,029百万円（同比1.9%増加）となりました。営業利益は807百万円（同比87.0%増加）となりました。

(工作機械関連事業)

工作機械関連事業では、生産・売上面では引き続き堅調に推移いたしました。受注面では、航空機業界向けは堅調に推移しました。また、人手不足に対応するための効率化投資も増加してまいりました。しかし、米中問題を筆頭に米国の対外政策の影響を見極めようとする動きは強く、主要な取引先であります工作機械業界の減速に加え、国内の自動車部品関連業界でも、日本国内や中国での設備投資に慎重な動きが見られました。北米市場でも、自動車部品加工やオイル関連の投資が弱くなってまいりました。

こうした状況に対し、当事業部門では、新たな生産設備立ち上げと生産効率化の改善活動を進め、利益の確保を図りました。

この結果、受注高は3,290百万円（前年同期比38.5%減少）となりました。売上高は4,295百万円（同比2.5%増加）となりました。営業利益は505百万円（同比10.1%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ811百万円減少し38,610百万円となりました。主な増減は、売上債権の決済による売掛金の減少等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ、1,070百万円減少し23,719百万円となりました。主な増減は、諸経費や仕入債務の支払いによる減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益451百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ258百万円増加し14,891百万円となり、自己資本比率は35.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し8,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益549百万円の計上、減価償却費485百万円の計上及び売上債権の減少などにより1,408百万円となりました。(前年同期は2,810百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出499百万円などによりマイナス639百万円となりました。(前年同期はマイナス378百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の導入による収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出27百万円や配当金の支払94百万円などによりマイナス25百万円となりました。(前年同期はマイナス275百万円)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

受注環境は、米中貿易摩擦問題をはじめ、国際的な政治・経済の要因から投資に消極的な状況となっておりますが、基本的には、人手不足に対応するための効率化投資が今後一層拡大することが予想されます。また、新興国経済の成長は続き、5Gや電気自動車、自動運転システムなど革新技術の実用化が近づくなど、潜在的な設備投資意欲は依然として高い状態にあると予想しております。

繊維機械事業では、引き続きインド市場や中国市場の織機需要の掘り起こしを進めるとともに、中国からの生産移転に伴う投資のフォローと新規市場の開拓に注力してまいります。また、開発面では高速化に加えて、IoT対応や環境性能を重視した新製品の開発を進めてまいります。本年6月には、スペイン・バルセロナ市で国際繊維機械見本市ITMA2019が開催され、当社は最新鋭ジェットルームを展示し、高速性と共に省エネルギーなど環境への取組をアピールして、お客さまに高く評価いただきました。

工作機械関連事業では、生産効率・生産能力の向上を図るためのロボット化や5軸工作機械に対応した高精度の汎用機種種の拡大を図ってまいります。また、自動車部品関連業界に対しましては、動向を注視し、発注の再開時期を的確につかんで受注につなげてまいります。

また、全社的に生産効率と生産能力の向上が、受注機会の獲得と利益拡大のために必須の課題と認識しております。改善活動を強化するとともに新規の生産設備の導入と立ち上げの早期化を図ってまいります。

世界経済の動向が読みにくい状況ではありますが、通期の連結業績予想に関しましては、当初公表を維持し、売上高44,000百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,420	8,164
受取手形及び売掛金	11,729	10,379
製品	2,107	2,324
仕掛品	3,116	2,686
原材料及び貯蔵品	1,313	1,655
その他	1,382	921
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	27,059	26,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062	2,962
機械装置及び運搬具(純額)	2,144	2,284
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	4	176
その他(純額)	282	343
有形固定資産合計	9,321	9,594
無形固定資産		
	196	292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	2,015
繰延税金資産	70	178
その他	792	815
貸倒引当金	△423	△407
投資その他の資産合計	2,845	2,602
固定資産合計	12,362	12,489
資産合計	39,421	38,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,163	3,517
短期借入金	5,082	5,344
未払法人税等	173	99
賞与引当金	—	676
受注損失引当金	3	0
製品保証引当金	22	34
未払金	5,578	4,753
その他	2,406	2,357
流動負債合計	17,430	16,784
固定負債		
長期借入金	1,755	1,566
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,585	5,352
繰延税金負債	0	—
固定負債合計	7,359	6,935
負債合計	24,789	23,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	860	1,216
自己株式	△1,241	△1,242
株主資本合計	13,592	13,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	151
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	359	435
退職給付に係る調整累計額	△910	△864
その他の包括利益累計額合計	△128	△280
非支配株主持分	1,168	1,225
純資産合計	14,632	14,891
負債純資産合計	39,421	38,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	19,914	20,325
売上原価	16,911	16,933
売上総利益	3,002	3,391
販売費及び一般管理費	2,759	2,750
営業利益	243	640
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	—	11
その他	34	36
営業外収益合計	46	60
営業外費用		
支払利息	37	37
有価証券売却損	—	0
持分法による投資損失	51	—
為替差損	13	101
その他	9	7
営業外費用合計	110	147
経常利益	179	554
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	177	549
法人税、住民税及び事業税	46	27
法人税等調整額	△8	7
法人税等合計	37	35
四半期純利益	140	514
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	120	451

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益	140	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	△274
繰延ヘッジ損益	△14	△3
為替換算調整勘定	△10	75
退職給付に係る調整額	81	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	7	△156
四半期包括利益	148	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	299
非支配株主に係る四半期包括利益	17	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177	549
減価償却費	476	485
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	37	37
持分法による投資損益(△は益)	51	△11
売上債権の増減額(△は増加)	2,102	1,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△169
仕入債務の増減額(△は減少)	△570	△1,248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35	△186
その他	681	541
小計	2,863	1,532
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△29	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,810	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	0
有形固定資産の取得による支出	△362	△499
有形固定資産の売却による収入	5	8
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	7
その他	△20	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,000	—
長期借入れによる収入	2,000	100
長期借入金の返済による支出	△272	△27
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△94
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△25
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,154	743
現金及び現金同等物の期首残高	6,373	7,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,528	8,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,723	4,190	19,914	—	19,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	239	—	239	△239	—
計	15,963	4,190	20,153	△239	19,914
セグメント利益	431	459	890	△647	243

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△647百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	16,029	4,295	20,325	—	20,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	—	253	△253	—
計	16,282	4,295	20,578	△253	20,325
セグメント利益	807	505	1,312	△672	640

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△672百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。